



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月24日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

上場取引所

東証一部

コード番号 8698

URL <http://www.monexbeans.net/>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長

(氏名) 上田 雅貴

TEL (03)6212-3750

定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日

配当支払開始予定日

平成19年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	33,244 △15.2	31,099 △17.8	16,559 △34.2	16,688 △33.1	9,534 △30.0
18年3月期	39,223 80.6	37,811 82.7	25,174 171.7	24,938 171.7	13,617 92.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
19年3月期	4,066 46	- -	21.4
18年3月期	5,677 31	- -	38.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △30百万円 18年3月期 △1百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	379,988	47,562	12.5	20,253 41
18年3月期	430,299	41,588	9.7	17,606 75

(参考) 自己資本 19年3月期 47,487百万円 18年3月期 41,588百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	25,531	△1,252	△34,206	37,131
18年3月期	△51,758	△3,021	75,835	47,059

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	1,500 00	1,500 00	3,517	26.4	9.9
19年3月期	0 00	2,900 00	2,900 00	6,799	71.3	15.3
20年3月期(予想)	- -	- -	- -	- -	- -	- -

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 2,344,687株 18年3月期 2,344,687株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1株 18年3月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万	%	百万	%	百万	%	百万	%
19年3月期	12,584	189.7	11,299	228.6	11,359	233.3	11,273	230.7
18年3月期	4,344	104.1	3,438	103.5	3,408	112.8	3,409	114.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	4,807	94	—	—
18年3月期	1,388	81	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	38,732	38,178	98.6	16,282	95
18年3月期	30,654	30,414	99.2	12,906	24

（参考）自己資本 19年3月期 38,178百万円 18年3月期 30,414百万円

（注）平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は持株会社であることから当社の業績は子会社の業績に左右されます。子会社の業績はそのほとんどを証券業を営む会社に依存しており、株式市況の影響を大きく受けるため、業績予想が困難な状況であり開示しておりません。

なお、連結の営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次の実績数値を開示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内株式市場は、期首に17,000円台で始まった日経平均株価が平成18年6月には15,000円を下回る水準まで下落しました。その後、好調な企業業績を背景として徐々に上昇し、平成19年2月に調整局面を迎えましたが、期末には17,000円台を回復しました。

3市場およびジャスダック証券取引所の一営業日平均の個人売買代金は、4月に1兆6千億円超を記録しました。6月から12月までは1兆円程度で推移しましたが、平成19年1月及び2月は1兆円を大きく上回りました。

このような環境の下、当社グループは主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売、新規公開株の引受業務などに注力しました。当連結会計年度末におけるマネックス証券の口座数は750,364口座（前期末比118,816口座増）となりました。また、預かり資産は2兆1,276億円（同1,211億円減）となりました。

### (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で25,376百万円（前期比21.1%減）となりました。

#### ① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は20,610百万円（同24.5%減）となりました。

#### ② 引受・売出手数料

主幹事1社を含む87社の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は438百万円（同45.6%減）となりました。

#### ③ 募集・売出しの取扱手数料

BRICs諸国の株式を投資対象とした投資信託の販売が好調に推移し、プライベート・エクイティ・ファンドを組み入れた外国投資信託も販売しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は913百万円（同19.9%増）となりました。

#### ④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が前期末比で大きく増加し、投資信託の代行手数料は888百万円（同144.9%増）となりました。一方、外国為替保証金取引の手数料は1,834百万円（同17.9%減）に留まりました。この結果、その他の受入手数料は3,412百万円（同3.7%増）となりました。

### (トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益は121百万円（同44.9%増）となりました。主な収益は外貨建債券、外国投信の販売に伴う為替損益でありました。

### (金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,834億円となりました。信用取引収益6,034百万円（同1.7%増）を含む金融収益は7,439百万円（同10.3%増）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,294百万円（同0.7%減）となりました。

以上の結果、営業収益は33,244百万円（同15.2%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は31,099百万円（同17.8%減）となりました。

### (販売費及び一般管理費)

株式の売買代金が減少したことに伴い、支払手数料・取引所協会費は1,723百万円（同13.5%減）となりました。一方、積極的にマーケティング活動を行い、広告宣伝費は2,081百万円（同71.0%増）と大きく増加しております。この結果、販売費及び一般管理費の合計は14,540百万円（同15.1%増）となりました。

以上の結果、営業利益は16,559百万円（同34.2%減）、経常利益は16,688百万円（同33.1%減）となりました。

### (その他)

特別損失377百万円（同72.9%減）の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入372百万円（同49.9%減）でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は16,350百万円（同31.0%減）、当期純利益は9,534百万円（同30.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き投資初心者から中級者・上級者までの多様なお客様に向けて、幅広い商品を提供していく予定です。また、個人の株式売買取引が急激に拡大基調となっても十分なキャパシティを備え、お客様が快適に取引できるシステム環境の整備に引き続き努めてまいります。さらに、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を実現するために、債券、外国為替保証金取引、オルタナティブ投資商品による収益の多様化を進め、長期的な安定収益の確保に努めます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、預託金、信用取引貸付金が減少したこと等により、3,799億円（前期末比503億円減）となりました。

負債につきましては、短期借入金、信用取引借入金が減少したこと等により、3,324億円（同562億円減）となりました。純資産は475億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入25,531百万円（前年同期は51,758百万円の支出）、投資活動による支出1,252百万円（同3,021百万円の支出）および財務活動による支出34,206百万円（同75,835百万円の収入）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は37,131百万円（前期末比9,927百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、25,531百万円になりました。

税金等調整前当期純利益16,350百万円、信用取引資産・負債の増減35,455百万円などにより資金を取得する一方、短期貸付金の増加18,992百万円などにより資金を使用しました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動のため使用した資金は、1,252百万円になりました。

投資有価証券の取得935百万円などにより資金を使用しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は34,206百万円となりました。

短期借入金の純減少額28,750百万円などにより資金を使用しました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成19年3月期は、年間の配当金を1株あたり2,900円とする予定です。

平成20年3月期以降は、配当性向の目標を連結純利益の50%程度としております。また、従来中間配当は実施しておりませんでした。平成20年3月期より中間配当の実施を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

## ①法的規制について

## (i)証券業登録について

証券子会社は証券業を営むために必要とされる内閣総理大臣の登録を受けております。

内閣総理大臣は、証券会社が証券業またはこれに付随する業務に関し、法令または法令に基づいて行う行政官庁の規定に違反したとき等には、当該証券会社の証券業登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

証券子会社においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

## (ii)自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令(以下「自己資本規制に関する内閣府令」と記します。)に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本水準を維持できなかった場合には、証券業登録が取り消される場合があります。また、高い水準の自己資本が必要である当社の証券子会社事業の一部(引受業務等)について制限を受けたり、業務の停止を求められたりする可能性があります。

## (iii)金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる場合を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売等に関する法律、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (iv)今後の法的規制の変更について

平成18年6月に金融商品取引法が国会で成立し、平成19年度中に完全施行される予定です。証券取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

## (v)証券子会社に対する金融庁の行政処分について

平成18年5月31日、証券取引等監視委員会は金融庁に対し、証券子会社であるマネックス証券株式会社における管理体制の一部に不備があり法令違反に該当するとして行政処分等の勧告を行い、平成18年6月7日、マネックス証券株式会社は金融庁より業務改善命令の行政処分を受けました。マネックス証券株式会社は、平成18年7月に業務改善報告書を金融庁に提出しました。当社は、当社グループ全体の内部管理体制の更なる強化に取り組んでおります。

## ②証券市況等による影響について

証券子会社において、収益の大部分は株式売買委託手数料が占めています。平成19年3月期連結会計年度において、純営業収益のうち約66%が株式売買委託手数料でした。過去において、証券子会社の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

証券市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは日本国内でのみ事業を展開しており、日本の証券市場が長期下降傾向を示した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに悪影響を与えるおそれがあります。

## ③事業の拡大戦略について

当社グループは、顧客基盤の強化・拡大を目指し、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要が生じる可能性があります。また、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。

事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証もありません。また、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

## ④信用取引について

証券子会社を取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性もあります。証券子会社においては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースにおいて顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

## ⑤引受業務について

証券子会社では、主幹事業務にも積極的に取り組んでおりますが、証券子会社の引受責任株数増加によるリスクの増大をもたらす可能性があります。

## ⑥個人情報の保護について

当社グループでは、個人情報の保護に関する法律の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置づけております。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合にも、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性もあり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑦証券子会社の使用するシステムについて

証券子会社の顧客による取引注文の大部分は、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、証券子会社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

証券子会社はシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、様々な対策を講じております。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧業務の委託について

証券子会社は、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、外部業者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、証券子会社でのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑨顧客への市況等の情報提供について

証券子会社が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を証券子会社のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

## ⑩他社との競合について

個人顧客向けのオンライン証券事業においては、既存の大手証券のオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより単なる手数料競争を回避することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、今後も委託手数料の引き下げ競争が継続あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては、委託手数料率の引き下げによる利益率の低下や委託手数料の据え置きによる取引シェア低下を招く等、当社の収益に影響を与える可能性があります。

## ⑪大株主の影響力について

平成19年3月31日現在、株式会社日興コーディアルグループ、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で当社の発行済議決権付株式の約42.5%を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等)に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

また、当社は、デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年12月31日現在で200,383株を保有している旨の報告を受けております。

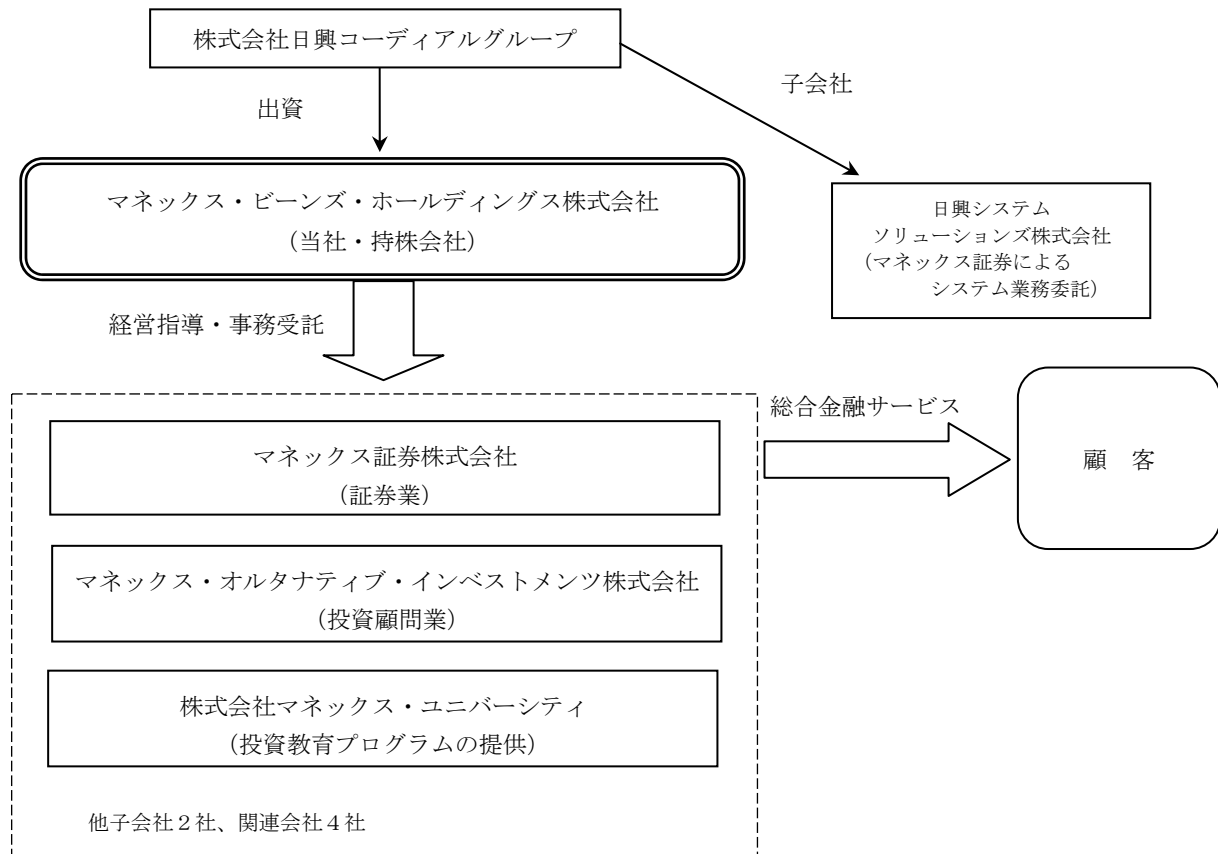
大量保有者	デルタ・パートナーズ・エルエルシー テトラ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー チャールズ・ジョブソン
保有株式数	200,383株
株券等保有割合	8.55%

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社5社及び関連会社4社であります。その他の関係会社として、株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

オンライン証券であるマネックス証券株式会社が、主としてインターネット取引を行なう国内のお客様からの株式注文を受けるとともに、それらのお客様に対して金融の総合サービスを行なっております。

企業集団の状況を図で表すと、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はマネックス証券株式会社を中核的な子会社とする持株会社です。同社は平成17年5月にマネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社との合併により、これまで以上に幅広い商品・サービスをお客様に提供できる証券会社となりました。証券子会社2社の合併後も当社グループとしては、次に掲げる「顧客主義」と「資本市場の民主化」という経営理念を基に、従来の証券会社の概念にとらわれない、個人が必要とする生活に密着した総合金融サービスの提供を目指して参ります。

##### ① 顧客主義

お客様の声をしっかりと受け止めることを顧客主義の出発点とし、企業の一方向的押し付けでない、お客様から本当に必要とされているサービスを自分たちの手で作っていくのが当社の理念です。双方向、大容量、低コストという特長を有するインターネットを活用し、お客様の意見、要望を吸収し、利用しやすい料金でのサービスに反映していくことを日常業務において心がけています。また、個人金融資産の管理・運用サービスにおいては、その利用コストを下げるのがお客様にとって最大のメリットであり、最も重要なサービスだと考えています。

##### ② 資本市場の民主化

資本市場を民主化することは、真の金融サービスを個人が手に入れることであり、1,500兆円にも達する個人金融資産を活性化させ、当社グループの顧客増大にもつながっていくものと考えています。企業による適切な情報開示や誰にでも参加しやすい資本市場という社会インフラの整備に加え、投資家、即ちお客様がこれらを利用する方法を身に付けていること（投資リテラシーの向上）が資本市場の民主化には不可欠と考えます。

当社は資本市場という社会インフラを利用する事業者として、資本市場の整備といった観点からは情報開示や個人投資家の市場参加の間口を広げる施策を率先して行い、また、投資リテラシー向上の観点からは多数の勉強会・セミナーを主催するなど、資本市場の民主化の一助とならんとする姿勢で臨んでおります。

さらに、これらの経営理念を実現するために情報開示においては、自ら「ディスクロージャーポリシー」を制定、開示するとともに、それに準拠した適時開示を行うことで、できる限り忝意性を排除し、当社グループのあるがままの姿を公開しています。情報開示に際しては機関投資家と個人投資家の間において、情報の内容および開示時期について格差が生じないように留意しています。こうした姿勢は投資家のみならず、お客様に安心して取引していただくための顧客主義の根幹とも考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、お客様の長期的な資産形成に貢献するために、低コストの資産管理型ビジネスモデルを目指しております。このビジネスモデルの達成度を測るために「預かり資産」、「預かり資産あたり収益」および「預かり資産あたり費用」を経営指標としています。

また、資本を有効的に活用し、高水準の配当性向を実現するため、「ROE（自己資本当期純利益率）」も経営指標として掲げています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に株式の売買だけでなく、資産運用には不可欠な分散投資を実現していただくため、投資対象の選択肢を豊富に用意していく方針です。この思想のもとに、株式委託売買以外の業務を拡大することにより、株式相場が活況な時にはその好影響を最大限享受しつつ、相場が悪化した場合でも、安定した収益の確保が可能となります。具体的には、債券、投資信託、外国為替保証金取引、株式引受を拡充するとともに、投資顧問業やその他の新規ビジネスを拡充し、これらからの収入増加を図ります。また、より多くのお客様に当社のサービスをご利用いただくために、証券仲介や証券口座紹介といった多様なチャネルの拡充に向けた努力を行います。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、お客様の資産形成に貢献するため、最先端の金融技術やノウハウを取り入れた新商品の開発と、既存の商品・サービスの継続的な改善に取り組む必要があります。また、長期的に安定した経営を実現するため、コスト管理を徹底し、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題として認識しています。

## 4. 連結財務諸表

## 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		69,080		61,662	
2. 預託金		109,765		94,061	
3. トレーディング商品					
(1) 商品有価証券等	518			1,199	
(2) デリバティブ取引	1	519		3,177	4,377
4. 信用取引資産					
(1) 信用取引貸付金	216,263			168,633	
(2) 信用取引借証券担保金	2,827	219,090		1,451	170,084
5. 有価証券担保貸付金					
(1) 借入有価証券担保金	—	—		12	12
6. 募集等払込金		1,191		1,022	
7. 短期差入保証金		5,842		6,168	
8. 未収収益		2,146		2,288	
9. 繰延税金資産		1,151		635	
10. 短期貸付金		11,036		30,029	
11. その他		5,826		3,839	
貸倒引当金		△3		△96	
流動資産合計		425,649	98.9	374,086	98.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	156			164	
減価償却累計額	11	144		35	129
(2) 器具備品	37			48	
減価償却累計額	17	19		21	27
有形固定資産合計		164	0.0	156	0.0
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		60		41	
(2) 電話加入権		9		9	
(3) ソフトウェア		99		788	
(4) その他		0		0	
無形固定資産合計		170	0.0	840	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	3,787		4,467	
(2) 長期差入保証金		418		382	
(3) 繰延税金資産		5		—	
(4) その他の投資等		497		142	
貸倒引当金		△394		△87	
投資その他の資産合計		4,315	1.0	4,905	1.3
固定資産合計		4,650	1.1	5,902	1.6
資産合計		430,299	100.0	379,988	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		180		189		
(2) デリバティブ取引	1		182	3,965	4,155	
2. 約定見返勘定			60		77	
3. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		66,187		54,994		
(2) 信用取引貸証券受入金		17,124	83,311	14,766	69,761	
4. 有価証券担保借入金						
(1) 有価証券貸借取引受入金		45,562	45,562	52,948	52,948	
5. 預り金			63,188		48,739	
6. 受入保証金			78,000		76,188	
7. 短期借入金			58,500		29,750	
8. コマーシャル・ペーパー			2,500		-	
9. 未払法人税等			9,405		3,204	
10. 未払消費税等			569		16	
11. 賞与引当金			205		103	
12. 役員賞与引当金			-		189	
13. ポイントサービス引当金			591		706	
14. その他			2,772		1,748	
流動負債合計			344,848	80.1	287,589	75.7
II 固定負債						
1. 長期借入金			42,000		42,500	
2. 繰延税金負債			-		127	
固定負債合計			42,000	9.8	42,627	11.2
III 特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	※7		1,809		2,182	
2. 商品取引責任準備金	※8		22		27	
特別法上の準備金合計			1,831	0.4	2,209	0.6
負債合計			388,680	90.3	332,426	87.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			30	0.0	-	-
(資本の部)						
I 資本金	※5		8,800	2.0	-	-
II 資本剰余金			15,154	3.5	-	-
III 利益剰余金			17,598	4.1	-	-
IV その他有価証券評価差額金			34	0.0	-	-
V 自己株式	※6		△0	△0.0	-	-
資本合計			41,588	9.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計			430,299	100.0	-	-
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			-	-	8,800	2.3
2. 資本剰余金			-	-	15,154	4.0
3. 利益剰余金			-	-	23,310	6.1
4. 自己株式			-	-	△0	△0.0
株主資本合計			-	-	47,264	12.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			-	-	223	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	△0	△0.0
評価・換算差額等合計			-	-	222	0.1
III 少数株主持分			-	-	74	0.0
純資産合計			-	-	47,562	12.5
負債純資産合計			-	-	379,988	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受入手数料						
(1) 委託手数料		27,306		20,610		
(2) 引受・売出手数料		806		438		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		762		913		
(4) その他		3,292	32,168	3,412	25,376	
2. トレーディング損益			83		121	
3. 金融収益			6,743		7,439	
4. その他の営業収益			227		307	
営業収益計			39,223	100.0	33,244	100.0
1. 金融費用			1,412	3.6	2,145	6.5
純営業収益			37,811	96.4	31,099	93.5
II 販売費及び一般管理費	※1		12,636	32.2	14,540	43.7
営業利益			25,174	64.2	16,559	49.8
III 営業外収益						
1. 受取配当金		—		164		
2. 投資事業組合等投資利益		—		21		
3. その他		43	43	53	238	0.7
IV 営業外費用						
1. 株式上場費用		248		—		
2. 持分法による投資損失		—		30		
3. 為替差損		—		55		
4. その他		30	279	24	109	0.3
経常利益			24,938	63.6	16,688	50.2
V 特別利益						
1. 固定資産譲渡益	※2	50		—		
2. 投資有価証券売却益		98	148	40	40	0.1
VI 特別損失						
1. 合併費用		467		—		
2. 固定資産除却損	※3	96		—		
3. 事務委託解約違約金		69		—		
4. 証券取引責任準備金繰入		744		372		
5. 商品取引責任準備金繰入		14	1,391	4	377	1.1
税金等調整前当期純利益			23,695	60.4	16,350	49.2
法人税、住民税及び事業税		10,269		6,300		
法人税等調整額		△190	10,078	519	6,820	20.5
少数株主利益又は少数株主 損失 (△)			0		△4	△0.0
当期純利益			13,617	34.7	9,534	28.7

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,154
II 資本剰余金期末残高			15,154
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,804
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,617	13,617
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,172	
2. 取締役賞与		47	
3. 連結子会社の合併に伴う減少高		603	1,823
IV 利益剰余金期末残高			17,598

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	—	34	30	41,618
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	—	△3,517
取締役賞与 (注)	—	—	△306	—	△306	—	—	—	—	△306
当期純利益	—	—	9,534	—	9,534	—	—	—	—	9,534
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	188	△0	188	43	231
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	5,711	—	5,711	188	△0	188	43	5,943
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	222	74	47,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		23,695	16,350
減価償却費		77	98
貸倒引当金の増減額		185	△214
賞与引当金の増減額		46	△102
役員賞与引当金の増加額		—	189
ポイントサービス引当金の増加額		202	115
退職給付引当金の減少額		△79	—
受取利息及び受取配当金		△6,756	△7,608
支払利息		1,412	2,145
投資有価証券の売却益		△98	△40
預託金の増減額		△47,946	15,704
分離保管預金の増加額		△22,021	△2,509
トレーディング商品の増減額		△152	132
信用取引資産・負債の増減額		△91,183	35,455
有価証券担保貸付金・有価証券担保 借入金の増減額		38,979	7,373
短期貸付金の増加額		△11,020	△18,992
短期差入保証金の増減額		2,150	△326
預り金の増減額		35,663	△14,448
受入保証金の増減額		28,034	△1,812
未払消費税等の増減額		394	△552
取締役賞与の支払額		△47	△306
その他		△4,638	3,697
小計		△53,101	34,350
利息及び配当金の受取額		6,241	7,185
利息の支払額		△1,407	△1,995
法人税等の支払額		△3,491	△14,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		△51,758	25,531
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△18	△153
無形固定資産の取得による支出		△81	△745
無形固定資産の譲渡による収入		50	—
投資有価証券の取得による支出		△2,513	△935
投資有価証券の売却・償還による収入		149	547
関係会社株式の売却による収入		12	—
関係会社株式の取得による支出		△39	△50
その他関係会社有価証券の取得 による支出		△550	—
長期差入保証金の差入による支出		△123	△60
長期差入保証金の返還による収入		100	97
その他		△6	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,021	△1,252

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		32,500	△28,750
コマーシャル・ペーパーの増減額		2,500	△2,500
長期借入による収入		42,000	500
少数株主からの払込による収入		—	47
自己株式の取得による支出		△0	—
配当金の支払		△1,164	△3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,835	△34,206
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額		21,054	△9,927
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高		26,004	47,059
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	※1	47,059	37,131

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ 上記のうち、マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社および株式会社マネックス・ユニバーシティは、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス証券株式会社(平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更)となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社および有限会社トライアングルパートナーズは、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) トレード・サイエンス株式会社およびネットライフ企画株式会社は、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>③ _____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ポイントサービス引当金 同左</p> <p>⑤証券取引責任準備金 同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,487百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は16百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。 なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は21百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」は13百万円であります。 営業外費用の「持分法投資損失」及び「為替差損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は1百万円、「為替差損」は5百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券50,633百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>18,670百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>68,482百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>47,104百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>213,814百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>44,689百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>234,456百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社株式</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>553百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,344,687株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。</p> <p>※7. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※8. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>9. _____</p> <p>10. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額</td> <td>134,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>53,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81,000百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	18,670百万円	信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円	信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円	信用取引借証券	2,871百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円	受入保証金代用有価証券	234,456百万円	非連結子会社株式	10百万円	関連会社株式	38百万円	その他の関係会社有価証券	553百万円	当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額	134,000百万円	借入実行残高	53,000百万円	差引額	81,000百万円	<p>1. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券35,745百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>15,687百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>54,668百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>53,415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差し入れた有価証券</td> <td>2,330百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>154,200百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>114,593百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>181,095百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社株式</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>637百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 同左</p> <p>※8. 同左</p> <p>9. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>10. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約などを締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額</td> <td>113,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>83,750百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	15,687百万円	信用取引借入金の本担保証券	54,668百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,415百万円	その他担保等として差し入れた有価証券	2,330百万円	信用取引貸付金の本担保証券	154,200百万円	信用取引借証券	1,448百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	114,593百万円	受入保証金代用有価証券	181,095百万円	非連結子会社株式	10百万円	関連会社株式	76百万円	その他の関係会社有価証券	637百万円	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	貸出実行残高	—百万円	差引額	2,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額	113,500百万円	借入実行残高	29,750百万円	差引額	83,750百万円
信用取引貸証券	18,670百万円																																																												
信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円																																																												
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円																																																												
信用取引借証券	2,871百万円																																																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円																																																												
受入保証金代用有価証券	234,456百万円																																																												
非連結子会社株式	10百万円																																																												
関連会社株式	38百万円																																																												
その他の関係会社有価証券	553百万円																																																												
当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額	134,000百万円																																																												
借入実行残高	53,000百万円																																																												
差引額	81,000百万円																																																												
信用取引貸証券	15,687百万円																																																												
信用取引借入金の本担保証券	54,668百万円																																																												
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,415百万円																																																												
その他担保等として差し入れた有価証券	2,330百万円																																																												
信用取引貸付金の本担保証券	154,200百万円																																																												
信用取引借証券	1,448百万円																																																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	114,593百万円																																																												
受入保証金代用有価証券	181,095百万円																																																												
非連結子会社株式	10百万円																																																												
関連会社株式	76百万円																																																												
その他の関係会社有価証券	637百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																																																												
貸出実行残高	—百万円																																																												
差引額	2,500百万円																																																												
当座貸越契約および貸出コミットメントなどの総額	113,500百万円																																																												
借入実行残高	29,750百万円																																																												
差引額	83,750百万円																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料・取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td style="text-align: right;">1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,993百万円	通信運送費・情報料	1,989百万円	広告宣伝費	1,217百万円	役員報酬	185百万円	従業員給料	1,513百万円	賞与引当金繰入額	205百万円	退職給付費用	16百万円	器具備品費	451百万円	事務委託費	3,304百万円	減価償却費	77百万円	貸倒引当金繰入額	185百万円	建物附属設備	52百万円	器具備品	43百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料・取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td style="text-align: right;">2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	支払手数料・取引所協会費	1,723百万円	通信運送費・情報料	2,347百万円	広告宣伝費	2,081百万円	役員報酬	227百万円	従業員給料	1,744百万円	役員賞与引当金繰入額	189百万円	賞与引当金繰入額	103百万円	退職給付費用	13百万円	器具備品費	517百万円	事務委託費	3,696百万円	減価償却費	98百万円	貸倒引当金繰入額	139百万円
支払手数料・取引所協会費	1,993百万円																																																		
通信運送費・情報料	1,989百万円																																																		
広告宣伝費	1,217百万円																																																		
役員報酬	185百万円																																																		
従業員給料	1,513百万円																																																		
賞与引当金繰入額	205百万円																																																		
退職給付費用	16百万円																																																		
器具備品費	451百万円																																																		
事務委託費	3,304百万円																																																		
減価償却費	77百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	185百万円																																																		
建物附属設備	52百万円																																																		
器具備品	43百万円																																																		
支払手数料・取引所協会費	1,723百万円																																																		
通信運送費・情報料	2,347百万円																																																		
広告宣伝費	2,081百万円																																																		
役員報酬	227百万円																																																		
従業員給料	1,744百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	189百万円																																																		
賞与引当金繰入額	103百万円																																																		
退職給付費用	13百万円																																																		
器具備品費	517百万円																																																		
事務委託費	3,696百万円																																																		
減価償却費	98百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	139百万円																																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	利益剰余金	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 69,080百万円	現金及び預金勘定 61,662百万円
分離保管預金 $\Delta$ 22,021百万円	分離保管預金 $\Delta$ 24,530百万円
現金及び現金同等物 <u>47,059百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>37,131百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
器具備品	470	143	327	器具備品	647	134	512
ソフトウェア	200	60	139	ソフトウェア	340	68	272
合計	670	203	467	合計	987	203	784
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		111百万円		1年内		131百万円
	1年超		359百万円		1年超		661百万円
	合計		471百万円		合計		793百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		208百万円		支払リース料		173百万円
	減価償却費相当額		179百万円		減価償却費相当額		158百万円
	支払利息相当額		11百万円		支払利息相当額		14百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	262	5	—	—
(2)債券	255	2	—	—
(3)その他	0	△0	180	△10
合計	518	8	180	△10

## II トレーディングに属さないもの

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,269	48
	小計	1,221	1,269	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,269	48

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
149	98	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,693
投資事業組合等	222
関係会社株式	48
その他の関係会社有価証券	553
合計	2,518



当連結会計年度（平成19年3月31日）

## I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	474	1	17	△1
(2)債券	725	41	—	—
(3)その他	0	0	171	△1
合計	1,199	42	189	△2

## II トレーディングに属さないもの

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,308	87
	小計	1,221	1,308	87
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,308	87

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
495	40	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,790
投資事業組合等	643
関係会社株式	86
その他の関係会社有価証券	637
合計	3,158

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、外貨建その他有価証券保有の為替変動リスク回避についてはヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券 ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているために信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、計数的なリスク管理は、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</p>	<p>(1)取引の内容 外国為替保証金取引を含む為替予約取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替保証金取引は、取引保証金を受け取り、リスクが大きくなるように行っております。</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 また、外国為替保証金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引保証金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。 カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) トレーディングに属するもの

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	74	1	63	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	285,502	3,177	180,014	3,965

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

## (2) トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

平成17年4月まで日興ビーンズ証券株式会社 (現マネックス証券株式会社) においては、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年5月に廃止いたしました。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	16	13
(1) 勤務費用 (百万円)	10	-
(2) その他 (百万円)	6	13

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 739</p> <p>ポイントサービス引当金 240</p> <p>賞与引当金 83</p> <p>その他 93</p> <p style="text-align: right;">小計 1,157</p> <p>評価性引当額 <u>△6</u></p> <p style="text-align: right;">計 1,151</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>証券取引責任準備金 736</p> <p>商品取引責任準備金 9</p> <p>貸倒引当金 160</p> <p>その他 29</p> <p style="text-align: right;">小計 935</p> <p>評価性引当額 <u>△906</u></p> <p style="text-align: right;">計 29</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△23</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>△23</u></p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 <u>5</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,156</u></p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 254</p> <p>ポイントサービス引当金 287</p> <p>賞与引当金 42</p> <p>その他 63</p> <p style="text-align: right;">小計 647</p> <p>評価性引当額 <u>△11</u></p> <p style="text-align: right;">計 635</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>証券取引責任準備金 887</p> <p>商品取引責任準備金 11</p> <p>貸倒引当金 35</p> <p>その他 25</p> <p style="text-align: right;">小計 959</p> <p>評価性引当額 <u>△934</u></p> <p style="text-align: right;">計 25</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△152</u></p> <p style="text-align: right;">計 <u>△152</u></p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 <u>△127</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>507</u></p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,606.75円	1株当たり純資産額	20,253.41円
1株当たり当期純利益金額	5,677.31円	1株当たり当期純利益金額	4,066.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	47,562
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	74
(うち少数株主持分)	(—)	(74)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	47,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	2,344,686

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,617	9,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	306	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(306)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,311	9,534
期中平均株式数(株)	2,344,687	2,344,686

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※4		719		6,140			
2. 未収収益			377		163			
3. 未収入金			669		2,274			
4. 繰延税金資産			34		28			
5. その他			22		22			
流動資産合計			1,821	5.9	8,630	22.3		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 器具備品	※3		—		0			
減価償却累計額			—	—	△0	0	0.0	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			2	2	0.0	47	47	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,368			1,896			
(2) 関係会社株式		26,816			27,428			
(3) その他の関係会社有価証券		553			637			
(4) 繰延税金資産		0			—			
(5) その他		92	28,830	94.0	92	30,054	77.6	
固定資産合計			28,833	94.1	30,102	77.7		
資産合計			30,654	100.0	38,732	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払法人税等		13		43	
2. 未払消費税等		9		14	
3. 預り金		6		10	
4. 前受収益		14		14	
5. 賞与引当金		61		35	
6. 役員賞与引当金		—		180	
7. 為替予約		11		23	
8. その他		39		43	
流動負債合計		156	0.5	364	0.9
II 固定負債					
1. 長期預り保証金		84		79	
2. 繰延税金負債		—		110	
固定負債合計		84	0.3	189	0.5
負債合計		240	0.8	553	1.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,800	28.7	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		17,828		—	
資本剰余金合計		17,828	58.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		3,782		—	
利益剰余金合計		3,782	12.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3	0.0	—	—
V 自己株式	※2	△0	△0.0	—	—
資本合計		30,414	99.2	—	—
負債・資本合計		30,654	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,800	22.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		17,828	
資本剰余金合計		—	—	17,828	46.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		11,386	
利益剰余金合計		—		11,386	29.4
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	38,014	98.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	164	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	164	0.4
純資産合計		—	—	38,178	98.6
負債純資産合計		—	—	38,732	100.0



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 業務受託収入	※1	749		1,090	
2. 不動産賃貸料収入	※1	176		173	
3. 関係会社配当金		3,418		11,320	
4. 関係会社貸付金利息		0	4,344	0	12,584
II 販売費及び一般管理費	※2		905		1,284
営業利益			3,438		11,299
III 営業外収益					
1. 業務受託収入	※1	221		—	
2. 投資事業組合等投資利益		—		21	
3. その他		1	223	125	146
IV 営業外費用					
1. 株式上場費用		246		—	
2. 為替差損		5		55	
3. その他		1	253	30	86
経常利益			3,408		11,359
V 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—	—	7	7
税引前当期純利益			3,408		11,367
法人税、住民税及び事業税		23		88	
法人税等調整額		△23	△0	6	94
当期純利益			3,409		11,273
前期繰越利益			373		—
当期末処分利益			3,782		—

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,782
II 利益処分額			
1. 配当金		3,517	
2. 取締役賞与金		153	3,670
III 次期繰越利益			112

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	—	3	30,414
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与金 (注)	—	—	△153	—	△153	—	—	—	△153
当期純利益	—	—	11,273	—	11,273	—	—	—	11,273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	161	△0	161	161
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,603	—	7,603	161	△0	161	7,764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,178百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 8,800,000株 発行済株式総数 普通株式 2,344,687株	※1. _____
※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。	※2. _____
※3. 新株式払込金 関係会社株式には、平成18年4月3日設立の関連会社であるトレード・サイエンス株式会社に対する新株式払込金34百万円が含まれております。	※3. _____
※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収収益 377百万円	※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収収益 162百万円 流動負債 前受収益 14百万円 固定負債 長期預り保証金 79百万円
5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6百万円であります。	5. _____
6. _____	6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円
7. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 500百万円	7. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 500百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1. 業務受託収入(営業収益) 749百万円、不動産賃貸料収入176百万円および業務受託収入(営業外収益) 221百万円は関係会社からの収入であります。 ※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table>	役員報酬	164百万円	従業員給料	206百万円	賞与引当金繰入	61百万円	不動産費	159百万円	※1. 業務受託収入1,090百万円および不動産賃貸料収入173百万円は関係会社からの収入であります。 ※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	役員報酬	194百万円	従業員給料	237百万円	役員賞与引当金繰入	180百万円	賞与引当金繰入	35百万円	不動産費	159百万円	減価償却費	7百万円
役員報酬	164百万円																				
従業員給料	206百万円																				
賞与引当金繰入	61百万円																				
不動産費	159百万円																				
役員報酬	194百万円																				
従業員給料	237百万円																				
役員賞与引当金繰入	180百万円																				
賞与引当金繰入	35百万円																				
不動産費	159百万円																				
減価償却費	7百万円																				

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
3	10
賞与引当金	賞与引当金
24	14
その他	その他
5	3
計	計
34	28
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却超過額	減価償却超過額
2	2
計	計
2	2
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2	△112
計	計
△2	△112
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) の純額
0	△110
繰延税金資産合計	繰延税金負債合計
34	△81
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されな い項目	受取配当等永久に益金に算入されな い項目
△40.8	△40.5
その他	その他
0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.0	1.0

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,906.24円	1株当たり純資産額	16,282.95円
1株当たり当期純利益金額	1,388.81円	1株当たり当期純利益金額	4,807.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	38,178
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	38,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	2,344,686

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,409	11,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	153	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(153)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,256	11,273
期中平均株式数(株)	2,344,687	2,344,686

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>投資有価証券の取得について</p> <p>平成19年4月24日開催の取締役会において、投資有価証券の取得を決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>取得株式 : イーバンク銀行株式会社 取得株式数 : 32,500株 取得価額 : 5,850百万円</p> <p>なお、当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社とイーバンク銀行株式会社との間で業務提携契約を締結いたしました。</p>



## 6. 平成19年3月期 決算資料

## (1) 受入手数料の内訳

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	27,173	0	93	40	27,306	84.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	806	—	—	—	806	2.5
募集・売出しの取扱手数料	25	15	721	—	762	2.4
その他の受入手数料	403	0	386	2,502	3,292	10.2
計	28,408	15	1,201	2,542	32,168	100.0

当連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	20,404	0	135	70	20,610	81.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	438	—	—	—	438	1.7
募集・売出しの取扱手数料	23	18	871	—	913	3.6
その他の受入手数料	387	0	916	2,108	3,412	13.5
計	21,254	18	1,923	2,178	25,376	100.0

## (2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
自 己	136,983	166,442
委 託	26,804,432	18,835,589
合 計	26,941,415	19,002,031
委 託 比 率	99.4%	99.1%
委 託 信 用 取 引 比 率	48.2%	49.8%

(注) 投資証券を含む。

## (3) 有価証券の引受等

## ①株式

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	17,434	7,358
売 出 高	14,563	9,221
募 集 の 取 扱 高	1,218	1,000
売 出 し の 取 扱 高	5	340

## ②債券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	3,201	6,713
募 集 の 取 扱 高	3,044	3,719
売 出 し の 取 扱 高	—	996

## ③受益証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	—	—
募 集 の 取 扱 高	3,360,939	2,642,065
売 出 し の 取 扱 高	—	—

## (4) 預かり資産

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株 券	16,862	15,446
債 券	123	240
受 益 証 券	4,138	4,366
そ の 他	1,364	1,222
合 計	22,487	21,276

(注) 株券には投資証券を含む。

## (5) 従業員数

(単位：人)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
従 業 員	118	145
派 遣 社 員	150	96
合 計	268	241
(うちコールセンター)	106	83

## 7. 参考資料 四半期業績の推移

	前連結会計年 度第1四半期 (17.4.1～ 17.6.30)	前連結会計年 度第2四半期 (17.7.1～ 17.9.30)	前連結会計年 度第3四半期 (17.10.1～ 17.12.31)	前連結会計年 度第4四半期 (18.1.1～ 18.3.31)	当連結会計年 度第1四半期 (18.4.1～ 18.6.30)	当連結会計年 度第2四半期 (18.7.1～ 18.9.30)	当連結会計年 度第3四半期 (18.10.1～ 18.12.31)	当連結会計年 度第4四半期 (19.1.1～ 19.3.31)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益								
1. 受入手数料	4,754	7,361	10,035	10,017	7,186	5,683	5,828	6,676
(1) 委託手数料	3,988	6,064	8,587	8,667	6,023	4,687	4,504	5,395
(2) 引受・売出手数料	105	227	234	239	61	58	286	32
(3) 募集・売出しの取扱手数料	67	221	195	278	281	81	204	345
(4) その他	592	848	1,017	833	820	856	832	903
2. トレーディング損益	23	20	91	△51	21	72	△13	40
3. 金融収益	1,298	1,619	1,850	1,974	2,051	1,651	1,864	1,872
4. その他の営業収益	74	44	53	54	75	89	75	66
営業収益計	6,151	9,045	12,031	11,995	9,335	7,496	7,755	8,657
1. 金融費用	376	339	388	308	430	366	669	678
純営業収益	5,774	8,706	11,642	11,686	8,904	7,129	7,086	7,978
II 販売費及び一般管理費	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481	3,548	3,779
営業利益	2,993	5,837	8,319	8,024	5,174	3,648	3,537	4,198
III 営業外収益	17	6	5	14	62	16	10	148
IV 営業外費用	11	249	1	16	6	32	23	47
経常利益	2,998	5,594	8,323	8,021	5,229	3,632	3,525	4,300
V 特別利益	50	98	—	—	—	32	—	7
1. 固定資産譲渡益	50	—	—	—	—	—	—	—
2. 投資有価証券売却益	—	98	—	—	—	32	—	7
VI 特別損失	620	309	234	226	105	82	76	113
1. 合併費用	467	—	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産除却損	18	—	—	77	—	—	—	—
3. 事務委託解約違約金	—	69	—	—	—	—	—	—
4. 証券取引責任準備金繰入	130	236	230	146	102	79	74	116
5. 商品取引責任準備金繰入	4	3	4	3	3	2	1	△2
税金等調整前四半期純利益	2,428	5,383	8,088	7,795	5,124	3,582	3,449	4,194
法人税、住民税及び事業税	384	2,575	3,710	3,599	1,514	1,641	1,295	1,849
法人税等調整額	614	△177	△351	△275	670	△108	24	△65
少数株主利益	△4	△5	12	△3	△5	△4	4	1
四半期純利益	1,433	2,991	4,717	4,475	2,944	2,054	2,125	2,409

## 販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	886	1,121	1,540	1,710	1,661	1,551	1,482	1,532
人件費	477	501	553	529	669	592	598	607
不動産関係費	334	124	134	143	191	184	236	236
事務費	910	778	868	954	916	908	953	1,051
減価償却費	29	13	13	20	19	21	22	34
租税公課	45	68	83	95	63	54	56	71
貸倒引当金繰入額	—	180	2	3	47	18	△12	85
その他	97	81	126	205	160	150	211	159
合計	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730	3,481	3,548	3,779

## 8. 参考資料 マネックス証券株式会社

## (1) 損益計算書

(マネックス証券株式会社)

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益						
1. 受入手数料						
(1) 委託手数料	26,629		20,610			
(2) 引受・売出手数料	781		438			
(3) 募集・売出しの取扱手数料	744		913			
(4) その他	3,088	31,244	3,325	25,288		
2. トレーディング損益		68		126		
3. 金融収益		6,606		7,437		
4. その他の営業収益		203		268		
営業収益計		38,123	100.0	33,121	100.0	
1. 金融費用		1,384	3.6	2,145	6.5	
純営業収益		36,738	96.4	30,975	93.5	
II 販売費及び一般管理費		12,011	31.5	14,382	43.4	
営業利益		24,727	64.9	16,593	50.1	
III 営業外収益		42	0.1	92	0.3	
IV 営業外費用		234	0.6	12	0.0	
経常利益		24,535	64.4	16,674	50.3	
V 特別利益						
1. 固定資産譲渡益	50		-			
2. 投資有価証券売却益	98	148	0.4	32	0.1	
VI 特別損失						
1. 合併費用	467		-			
2. 固定資産除却損	77		-			
3. 事務委託解約違約金	69		-			
4. 証券取引責任準備金繰入	733		372			
5. 商品取引責任準備金繰入	14	1,362	3.6	4	377	1.1
税引前当期純利益		23,322	61.2	16,329	49.3	
法人税、住民税及び事業税	10,056		6,210			
法人税等調整額	△141	9,914	26.0	513	6,723	20.3
当期純利益		13,407	35.2	9,605	29.0	
前期繰越利益		2,414		-		
中間配当額		2,399		-		
当期未処分利益		13,423		-		

## (2) 自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		37,775	35,908
補完的項目	評価差額金等	31	58
	証券取引責任準備金等	1,831	2,209
	貸倒引当金	—	94
	計 (B)	1,863	2,362
控除資産 (C)		2,948	3,411
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		36,690	34,859
リスク相当額	市場リスク相当額	33	24
	取引先リスク相当額	5,304	4,621
	基礎的リスク相当額	3,184	4,014
	計 (E)	8,523	8,660
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		430.4	402.5

(注) 1. 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、算出したものであります

2. 前事業年度末の数値は公表後に誤りがあったことにより再計算を行った結果であります。

## (3) 口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項 目		単位	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	450,685	460,935	453,140	463,035	472,383	483,962
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	24,602	25,997	27,155	28,248	29,579	30,561
	預かり資産 [月末]	億 円	14,786	15,040	15,427	15,850	16,123	17,563
株 式	注 文 件 数	件/営業日	156,263	160,841	189,686	208,925	220,470	244,551
	約 定 件 数	件/営業日	59,396	58,779	66,869	75,674	83,323	99,342
	平均売買代金	千円/約定	976	894	927	913	1,148	1,232
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,518	1,408	1,470	1,543	1,573	1,781
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	1,652	1,722	1,738	2,030	2,225	2,478
貸 株 サービス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	7,566	7,462	7,392	7,359	7,404	7,434
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	374	389	381	384	387	324
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	20,450	21,078	22,449	23,573	25,470	27,025
	取 引 金 額	百万円/営業日	8,745	8,246	10,508	12,178	9,740	16,055

項 目		単位	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	498,671	517,742	542,555	571,453	607,844	631,548
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	31,496	32,810	34,663	37,138	39,666	41,700
	預かり資産 [月末]	億 円	18,007	19,023	21,220	22,410	21,558	22,487
株 式	注 文 件 数	件/営業日	255,332	291,827	323,552	363,215	325,907	278,386
	約 定 件 数	件/営業日	96,744	115,437	135,275	154,818	126,767	101,102
	平均売買代金	千円/約定	1,237	1,316	1,302	1,170	1,022	954
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,041	2,230	2,347	2,347	2,159	2,333
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	2,649	3,116	4,130	4,018	3,404	3,075
貸 株 サービス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	7,463	7,450	7,407	7,930	8,489	9,453
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	417	453	465	525	548	444
外国為替 保証金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	28,230	29,705	31,867	34,417	36,040	37,590
	取 引 金 額	百万円/営業日	17,014	15,318	16,352	12,423	11,007	10,265

項	目	単位	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	651,265	664,903	675,892	684,277	692,309	700,220
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,198	44,106	(注2) 42,152	42,321	42,435	42,370
	預かり資産 [月末]	億 円	22,106	20,424	20,446	19,621	20,298	20,037
株 式	注 文 件 数	件/営業日	304,499	244,545	222,285	204,019	216,676	191,815
	約 定 件 数	件/営業日	109,516	87,530	86,573	77,637	79,617	67,487
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,014	881	911	871	817	839
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,448	2,411	2,155	1,834	1,843	1,845
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	4,195	4,113	3,524	3,409	2,719	3,036
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	9,959	10,290	10,719	10,966	11,251	12,746
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	659	631	627	631	656	655
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	38,861	40,503	41,300	42,300	43,070	43,898
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,009	13,555	9,026	9,449	9,167	11,141

項	目	単位	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	708,468	713,901	719,785	729,469	740,634	750,364
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	42,176	41,998	41,647	40,861	40,015	39,533
	預かり資産 [月末]	億 円	20,028	19,778	20,344	21,133	21,545	21,276
株 式	注 文 件 数	件/営業日	207,640	183,880	197,295	220,322	249,631	206,741
	約 定 件 数	件/営業日	75,848	64,641	71,152	82,670	91,471	76,353
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,026	777	928	1,063	1,119	1,133
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,842	1,650	1,731	1,735	1,933	1,834
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	3,337	3,579	5,003	4,918	4,995	5,807
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	14,885	17,070	18,726	20,438	21,688	22,646
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	990	1,189	1,323	1,498	1,585	1,141
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	44,689	45,537	46,528	47,648	48,773	50,071
	取 引 金 額	百万円/営業日	10,229	8,450	8,864	14,725	15,075	18,188

- (注)1. 平成17年5月1日、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社となりました。その後、平成17年12月3日にマネックス証券株式会社に商号を変更いたしました。平成17年4月の数値は両社の口座数の合計です。また、両社の重複口座17,236口座については、平成17年5月から6月にかけて統合作業を行ないましたが、平成17年5月末においては重複して集計し、平成17年6月末より重複を除いた口座数となっております。
2. 平成18年6月以降の信用取引口座数は、取引ルールに基づき口座管理上の要請から閉鎖される予定の口座数を信用取引口座数から控除しております。なお、平成18年6月の口座数から控除した閉鎖予定口座数は2,511口座でありました。
3. 預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
4. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。
5. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しておりますが、平成17年4月以前のマネックス証券株式会社においては、注文が1つの場合は約定が複数成立しても1約定として計算しておりました。